

北九州空港滑走路延長事業が、
国土交通省の令和5年度の新規事業として採択されました

本日（3月30日（木））、国土交通省は、北九州空港の滑走路延長事業について、令和5年度からの新規事業として採択することを決定し、公表しました。

※ なお、正式な事業化は、後日、公表される令和5年度予算の配分表をもって決定となります。

記

（1）公共事業評価（新規事業採択時評価）の結果公表日

令和5年3月30日（木）

（2）滑走路延長事業の効果

費用対効果：449億円（便益）/135億円（費用）≒3.3

経済波及効果：福岡県内において39億円と試算

（3）期待されるその他の定性的効果

九州・西中国地域に立地する産業の活性化と国際競争力の向上

陸上輸送の効率改善効果

大規模災害発生への対応とBCP機能の強化

問合せ先

港湾空港局空港企画課
椿、安部 TEL093-582-2308

個別公共事業の評価書（その2）

—令和4年度—

令和5年3月30日 国土交通省

国土交通省政策評価基本計画（令和4年3月31日最終変更）及び令和4年度国土交通省事後評価実施計画（令和4年3月31日最終変更）に基づき、個別公共事業（直轄事業等）についての新規事業採択時評価及び再評価を行った。本評価書は、行政機関が行う政策の評価に関する法律第10条の規定に基づき作成するものである。

1. 個別公共事業評価の概要について

（評価の対象）

国土交通省では、維持・管理に係る事業、災害復旧に係る事業等を除くすべての所管公共事業を対象として、事業の予算化の判断に資するための評価（新規事業採択時評価）、事業の継続又は中止の判断に資するための評価（再評価）及び改善措置を実施するかどうか等の今後の対応の判断に資する評価（完了後の事後評価）を行うこととしている。

新規事業採択時評価は、原則として事業費を予算化しようとする事業について実施し、再評価は、事業採択後一定期間（直轄事業等は3年間。補助事業等は5年間）が経過した時点で未着工の事業及び事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業、社会経済情勢の急激な変化により再評価の実施の必要が生じた事業等について実施する。また、完了後の事後評価は、事業完了後の一定期間（5年以内）が経過した事業等について実施する。

（評価の観点、分析手法）

国土交通省の各事業を所管する本省内部部局又は外局が、費用対効果分析を行うとともに事業特性に応じて環境に与える影響や災害発生状況も含め、必要性・効率性・有効性等の観点から総合的に評価を実施する。特に、再評価の際には、投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等、といった視点で事業の見直しを実施する。本評価書で対象とした事業の事業種別の評価項目等については別添1（評価の手法等）のとおりである。

（第三者の知見活用）

再評価及び完了後の事後評価にあたっては、事業評価の実施要領に基づき、学識経験者等から構成される事業評価監視委員会の意見を聴くこととしている。また、直轄事業等の新規事業採択時評価においても、事業評価の実施要領に基づき、学識経験者等の第三者から構成される委員会等の意見を聴くこととしている。

また、評価手法に関する事業種別間の整合性や評価指標の定量化等について公共事業評価手法研究委員会において検討し、事業種別毎の評価手法の策定・改定について、評価手法研究委員会において意見を聴くこととしている。

（参考資料）

i) 事業評価カルテ検索（URL：<http://www.mlit.go.jp/tec/hyouka/public/jghks/chart.htm>）

これまで事業評価の対象となった各事業（直轄事業等）の諸元等が記載された帳票を検索できる。

ii) 事業評価関連リンク（URL：http://www.mlit.go.jp/tec/hyouka/public/09_public_07.html）

各部局の事業評価に関する要領等が記載されたリンク先をまとめている。

2. 今回の評価結果について

今回は、令和5年度予算に向けた評価として、直轄事業等について、個別箇所ですら予算決定された事業を含め、新規事業採択時評価26件の評価結果をとりまとめた。件数一覧は別添2、評価結果は別添3のとおりである。

【空港整備事業】
 (直轄事業等)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C(億円)				B/C
		便益の内訳及び主な根拠		費用の内訳				
北九州空港滑走路延長事業 九州地方整備局 大阪航空局	130	449	<p>【内訳】 利用者便益（輸送費用の削減等）：349億円 供給者便益（着陸料収入等）：39億円 残存価値：61億円 ※供給者便益は、維持管理費7.8億円を控除した額</p> <p>【主な根拠】 背後圏企業の北米輸送の需要 北米向け輸送貨物量：11,650t/年</p>	135	<p>【内訳】 事業費：110億円 改良・再投資費：25億円</p>	3.3	<p>■九州・西中国地域に立地する産業の活性化と国際競争力の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長距離貨物便が新たに北九州空港から就航することにより、荷主が突発のニーズに対応することができ、物流の速達性の向上が図られる。 ・陸上輸送距離の短縮により、輸送中の精密物品（半導体等）などの破損リスクが低減される。 ・陸上輸送コストの削減により、荷主企業及び関連企業の収益の向上が期待される。 ・地域の交通（物流）の利便性が高まることで、新たな企業立地が期待される。 <p>■陸上輸送の効率改善効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トラックによる陸上輸送距離の短縮を通じたドライバーの労働環境の改善。 <p>■大規模災害発生への対応とBCP機能の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・物流輸送ルートの多重化。 ・大規模災害などの緊急事態における事業継続計画への寄与。 	航空局 航空ネットワーク部 空港計画課 (課長 中原 正顕)